

平成24年3月期第2四半期決算 説明資料

本資料は、日本において一般に公正妥当と認められる会計処理基準(“日本会計基準”)により作成されたマネックスグループ株式会社の連結計算書類から派生する情報を含んでいます。日本会計基準は、米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準(“米国会計基準”)および国際財務報告基準(“IFRS”)を含む他の国において一般に公正妥当と認められた会計基準と、一定の重要な点において異なっております。

(将来の見通しに関する記述について)

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



商品のリスク等の重要事項について

本資料は、マネックスグループ株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービスのリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

(企業理念)

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします

(行動指針)

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します**
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません**
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します**

目次

商品のリスク等の重要事項について	p.1
MONEXが目指すもの	p.2

I. 経営方針および経営分析

経営方針および経営分析	p.5
-------------	-------	-----

II. 業績概要

1. 当第2四半期の主な実績	p.7
2. 2012年3月期1Q(3ヶ月) vs. 2012年3月期2Q(3ヶ月)	p.8
3. 収益および販売費・一般管理費のポイント(前四半期比)	p.9
4. 2011年3月期1H(6ヶ月) vs. 2012年3月期1H(6ヶ月)	p.10
5. 収益および販売費・一般管理費のポイント(前年同期比)	p.11
6. 連結貸借対照表のポイント	p.12
7. トレードステーション買収後の資本余力およびのれんについて	p.13
8. 連結純営業収益の地域およびビジネス別分布状況	p.14
9. 連結コストの地域および内容別分布状況	p.15
10. 連結人員の地域および業務内容別分布状況	p.16

III. グローバル・ビジョンと事業戦略

1. Global Visionについて	p.18
2. Global Visionにより可能となる事業構造	p.19
3. トレードステーション社の価値をグループの価値へ展開	p.20
4. 今後の収益向上への施策	p.21

IV. データ集

1. 業績概要: 四半期推移(損益計算書・連結)	p.23
2. 業績概要: 四半期推移(販売費・一般管理費・連結)	p.24
3. 業績概要: 海外子会社について	p.25
4. 収益の推移	p.26
5. ビジネス別の純営業収益	p.27
6. マネックス証券: エクイティビジネス/FXビジネス	p.28
7. マネックス証券: 投資信託ビジネス /MAI: オルタナティブ運用ビジネス	p.29
8. トレードステーション社について	p.30
9. トレードステーション社の特徴と米国ビジネス戦略	p.31
10. マネックスBOOM証券について	p.32
11. インベスターズ・ガイド	p.33
12. 当第2四半期以降の開示について	p.34
13. グループの概要	p.35

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について	p.36
-------------------------------------	-------	------

I. 経営方針および経営分析

II. 業績概要

III. グローバル・ビジョンと戦略について

IV. データ集

経営方針および経営分析

◆グローバル・ビジョン構想の下、証券ビジネスに加え技術開発力を得て、海外事業展開に注力

- ・(前提)日本の成長鈍化および円高を背景に、日本市場のみならず、成長市場である中国および金融市場の中心である米国においても事業展開すべく、グローバル・ビジョンを構想
- ・(M&A戦略の実行)中国における証券ビジネスの足がかりとして香港のマネックスBOOM証券(2010年12月)、本格的な海外展開として米国のトレードステーション社(2011年6月)を買収、完全子会社化
グローバルな事業基盤を確保し、当社グループの証券事業全体の取引件数を表すグローバルDARTs (Daily Average Revenue Trades)では、米国大手証券Charles Schwabと同等の規模となる
- ・(現状・進捗)グローバルな事業・技術展開についてビジョンを共有し、経営統合および人的・組織的な関係は良好
今後の事業展開のためのロードマップを策定:
 - ◎各地域の既存証券ビジネスの強化施策
 - ◎M&Aのシナジーとしてグループ全体のコストを削減
 - ◎トレードステーション社の強みである独自の技術開発力を、グループ全体の事業戦略におけるシナジーへと展開

◆当第2四半期の評価

- ・相場の低迷は続くが、8月の相場変動による個人投資家の取引活況はしっかりと収益化。3年前より取り組んでいる抜本的なコスト削減・抑制、および特にFXビジネスの着眼と事業構造の変革が奏功していると評価する

I. 経営方針および経営分析

II. 業績概要

III. グローバル・ビジョンと戦略について

IV. データ集

当第2四半期の主な実績

◆海外事業のグループ展開について

トレードステーション社の独自の開発力を、グループの事業戦略におけるシナジーへと展開すべく、要件等を検討し具体的な施策、ロードマップを策定（詳細は21ページ）

◆8月の株式市場、為替市場の流動性向上を収益化

- ・8月の相場変動による個人投資家の取引急増に呼応し、国内は株式およびFX取引、海外は株式および先物・オプションの収益向上
- ・FXビジネスにおいて、国内は機動的なキャンペーン実施により競争力向上および取引活性化。米国も順調に成長

◆あかつきフィナンシャルグループとの業務提携

当社グループ独自投信（「カブロボファンド」など）の対面販売、株式取引に関するシグナル配信、投資情報の提供などについて業務提携し、当社への収益計上を見込む

◆「MONEX VISION β」がグッドデザイン賞を受賞

マネックス証券独自の資産設計アドバイスツール

MONEX VISION β



「MONEX VISION β」のコンパクトな情報表示と操作性が評価

ご参考:国内株式市場の状況

日経平均株価	: 前四半期末比(1Q末vs2Q末)	11.4%下落
	前年同期末比	7.1%下落
個人売買代金(※)	: 前四半期比(1Qvs2Q)	1.5%減少
	前年同期比	5.3%減少

※ 東証、大証および名証の一営業日平均個人売買代金の合計

業績概要：2012年3月期第1四半期(3ヶ月) vs. 2012年3月期第2四半期(3ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2012年3月期1Q (2011年4月～2011年6月)	2012年3月期2Q (2011年7月～2011年9月)	前四半期比増減
営業収益	6,057	8,640	42.6%
純営業収益	5,080	8,028	58.0%
販売費・一般管理費	4,350	7,036	61.8%
営業利益	730	991	35.9%
経常利益	815	944	15.8%
純利益	528	435	-17.7%
E B I T D A (※)	1,407	1,854	31.7%

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位:百万円、%)

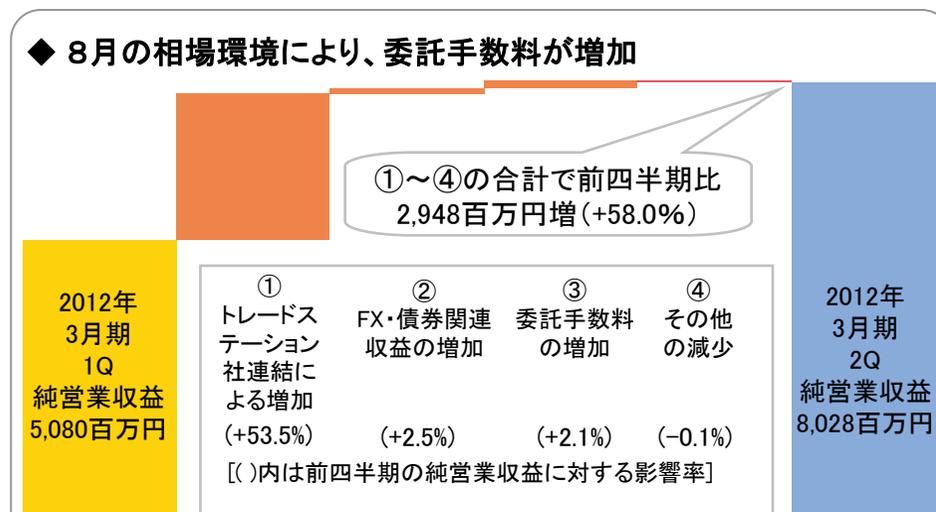
	2012年3月期1Q末 (2011年6月30日)	2012年3月期2Q末 (2011年9月30日)	前四半期末比増減
総資産	528,101	546,624	3.5%
自己資本	67,866	67,171	-1.0%

(ご参考:マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	492.7%	385.4%	-
----------	--------	--------	---

収益および販売費・一般管理費のポイント(前四半期比)

■収益(前四半期2011年4月～6月との比較)



◆主な増加要因

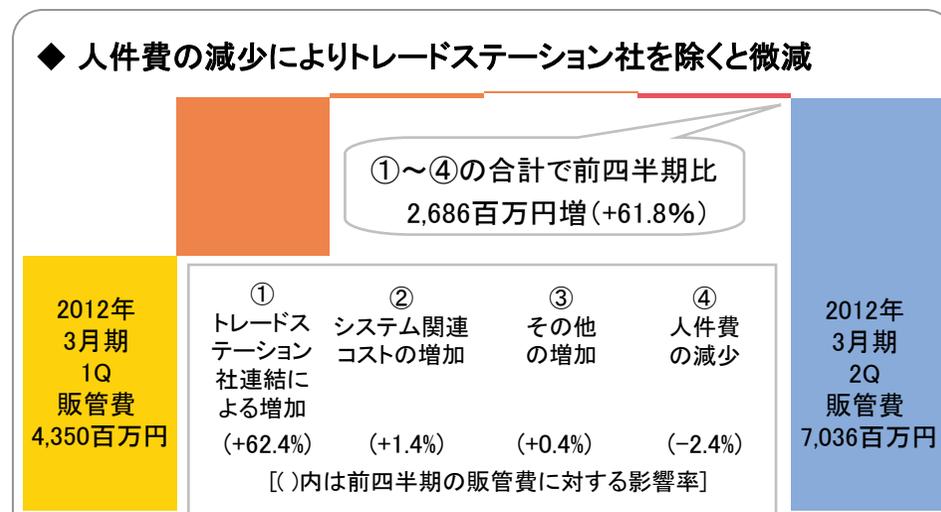
(数字は前四半期からの増減額)

- ① トレードステーション社連結 2,716百万円
- ② FX・債券関連収益 129百万円
・FXについてキャンペーンと相場変動が奏功
- ③ 委託手数料(大証FXを除く) 109百万円
・マネックス証券の一営業日平均株式売買代金が前四半期比2.4%増加

◆主な減少要因

- ④ その他 6百万円
・金融収支が減少

■販売費・一般管理費(前四半期2011年4月～6月との比較)



◆主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

- ① トレードステーション社連結 2,712百万円
(のれん償却費を含む)
- ② システム関連コスト※ 59百万円
・システム開発の強化による増加
- ③ その他 18百万円
・支払手数料・取引所協会費等の増加

◆主な減少要因

- ④ 人件費 104百万円
・前四半期に実施した新人事制度(セカンドキャリア支援制度)費用が消滅

※ システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

業績概要：2011年3月期第2四半期(6ヶ月) vs. 2012年3月期第2四半期(6ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2011年3月期2Q(6ヶ月) (2010年4月～2010年9月)	2012年3月期2Q(6ヶ月) (2011年4月～2011年9月)	前年同期比増減
営業収益	12,685	14,697	15.9%
純営業収益	11,279	13,108	16.2%
販売費・一般管理費	9,029	11,386	26.1%
営業利益	2,249	1,721	-23.5%
経常利益	2,492	1,760	-29.4%
純利益	1,600	963	-39.8%
E B I T D A (※)	2,999	3,261	8.8%

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位:百万円、%)

	2011年3月期2Q末 (2010年9月30日)	2012年3月期2Q末 (2011年9月30日)	前年同期末比増減
総資産	357,707	546,624	52.8%
自己資本	67,046	67,171	0.2%

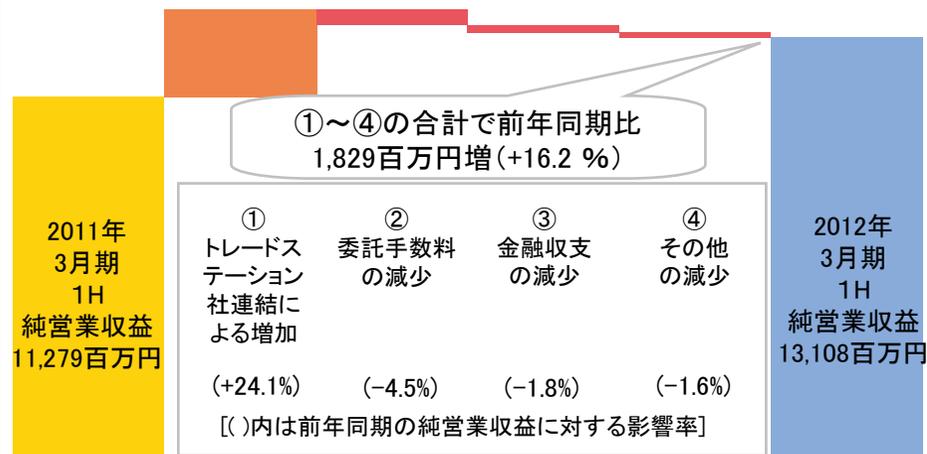
(ご参考:マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	454.2%	385.4%	-
----------	--------	--------	---

収益および販売費・一般管理費のポイント(前年同期比)

■収益(前年同期2010年4月～9月との比較)

◆ 株式売買代金の減少が影響



◆ 主な増加要因

(数字は前年同期からの増減額)

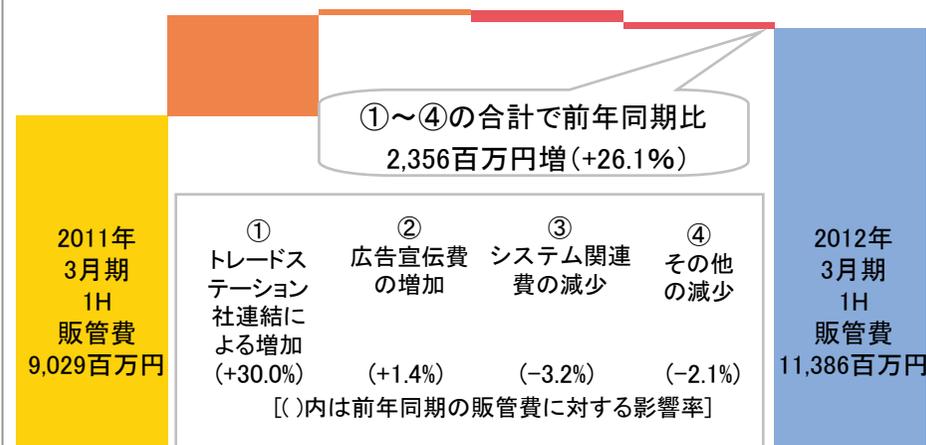
- ① トレードステーション社連結 2,716百万円

◆ 主な減少要因

- ② 委託手数料(大証FXを除く) 512百万円
・マネックス証券の一営業日平均株式売買代金が前年同期比5.8%減少
- ③ 金融収支 199百万円
・信用残高減少による信用取引関連収益の減少
- ④ その他 175百万円
・コンサルティング収益(M&Aアドバイザー)の減少など

■販売費・一般管理費(前年同期2010年4月～9月との比較)

◆ 証券子会社合併によりシステム関連コストを中心に減少



◆ 主な増加要因

(数字は前年同期からの増減額)

- ① トレードステーション社連結 2,712百万円
(のれん償却費を含む)
- ② 広告宣伝費 127百万円
・営業力強化のため戦略的に増加

◆ 主な減少要因

- ③ システム関連コスト 289百万円
・2010年5月にマネックス証券とオリックス証券を合併しコスト削減を行った結果
- ④ その他 193百万円
・通信費・運送費、貸倒引当金繰入額の減少など

連結貸借対照表のポイント

■資金調達力および流動性を維持し、リスク資産を統制することで、安心できる金融機関としての財務体質を堅持

[分別金信託の状況]

マネックス証券の信託	1,370億円
マネックスFXの信託	42億円
マネックスBOOM証券の預託金	109億円
トレードステーション証券の預託金	1,115億円
計	2,637億円

[分別金必要額の状況]

マネックス証券の証拠金・預かり金	1,292億円
マネックスFXの証拠金	39億円
マネックスBOOM証券の預り金	111億円
トレードステーション証券の預り金	1,243億円
計	2,686億円

[運用の状況]

現金・預金	480億円
有価証券	38億円
コールローン	170億円
信用取引での自己融資(※1)	814億円
信用貸付金(※2)	51億円
運用 計	1,554億円

[資金の状況]

コール・マネー(借入)	390億円
銀行からの借入	803億円
貸株による現金担保(※3)	260億円
資金 計	1,453億円

担保差入有価証券(国債) 40億円

固定資産(※4) 391億円

純資産合計 673億円

(※4) 固定資産の内容(リスク資産の投資価値)

有形固定資産	13億円 (設備、器具・備品等)
ソフトウェア	26億円 (サービス提供にかかる資産)
のれん	259億円 (詳細は次頁参照)
差入保証金・その他	14億円 (不動産の敷金等)
投資有価証券	78億円 (以下※5を参照)
計	391億円

(※5) 主な投資有価証券の投資価値 (単位:億円)

銘柄名 (取得目的)	B/S 計上額	価値試算 (※6)	評価 損益
米国債 (トレードステーション社保有)	20	20	-
ライフネット生命保険(株) (インキュベーション)	20	17	-2
(株)東京証券取引所グループ	13	21	8
アジアFOF連動型投信 (商品サービスの維持)	12	12	-
あかつきフィナンシャルホールグ ループ転換社債	5	5	0
トライアングルパートナーズ (中国企業のIPO支援)	2	2	-
その他(※7)	4	-	-
計	78		

(※1) 信用取引での自己融資＝信用取引資産－信用取引負債

(※2) 米国、香港での信用取引に関連する貸付金

(※3) 証券金融会社からの担保を含む

(※6) 価値試算は、時価または入手した直近の純資産をもとに当社で算定した金額

(※7) 1銘柄あたりの投資:最大0.7億円

トレードステーション社買収後の資本余力およびのれんについて

■十分な資本を保持し、資金調達力および流動性を維持

当社連結貸借対照表の概要(2011年9月末)

<p>流動資産</p> <p>5,074億円</p> <p>顧客の分別金信託および信用取引のための貸付金等 ※前頁参照</p>	<p>流動負債・固定負債等</p> <p>4,792億円</p> <p>顧客からの証拠金・預かり金による分別金および顧客の信用取引等のための資金調達 ※前頁参照</p>	
<p>のれん 259億円 (うちトレード社分182億円)</p>	<p>純資産合計</p> <p>673億円</p>	<p>資本超過額</p> <p>282億円</p>
<p>他固定資産 132億円 (うちトレード社分 33億円)</p>		

のれん・無形固定資産と資本余力について

◆トレードステーション社買収前(2011年6月)までののれんと無形固定資産

マネックスFX: のれん3億円(残1年半)
 オリックス証券: のれん69億円(残16年半)
 BOOM証券グループ: のれん5億円(残17年半)
 無形固定資産6億円(残17年半)

◆トレードステーション社買収関連費用など概要

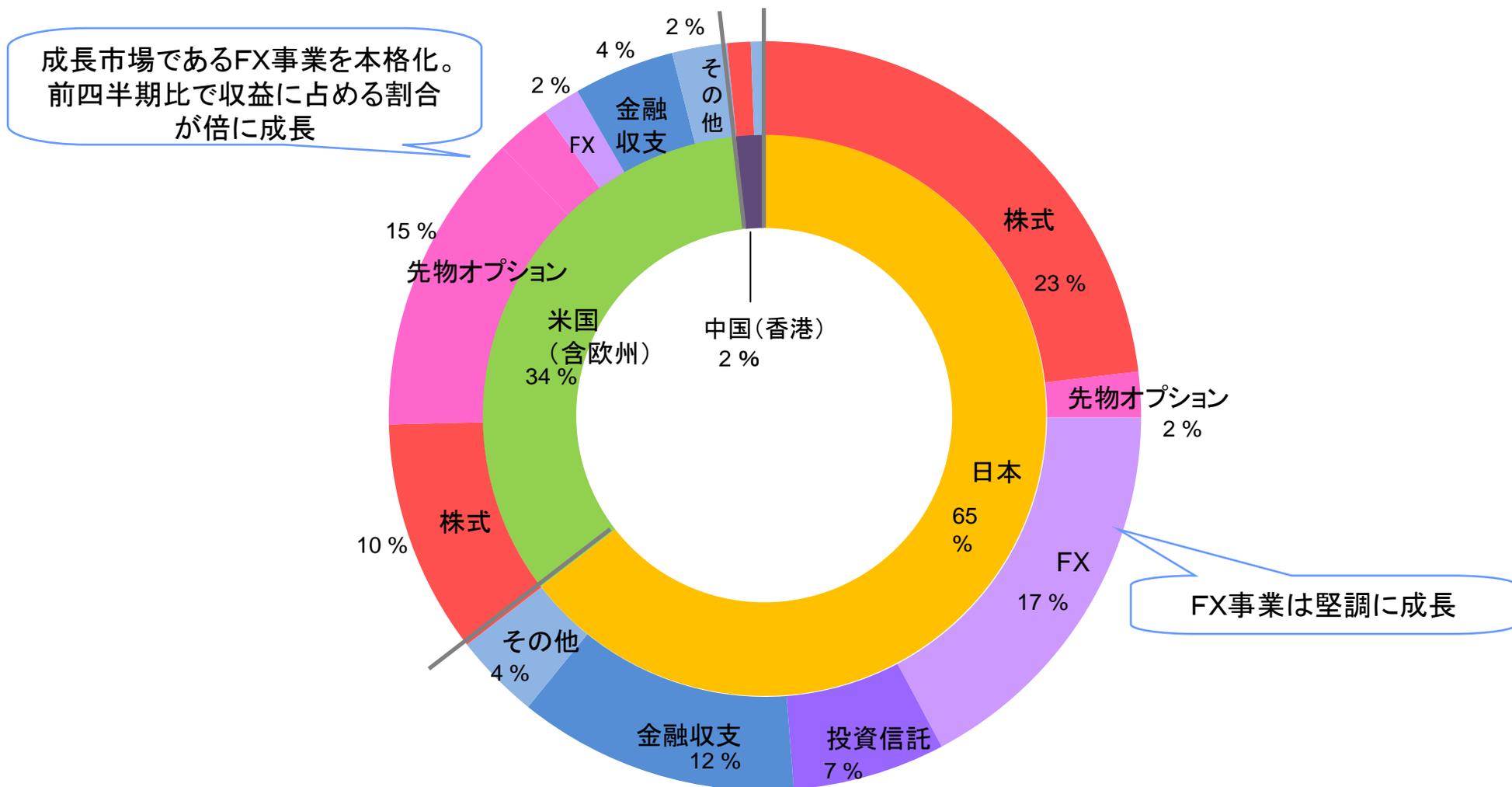
- ・買収関連取得原価: 332億円
- ・のれん・無形固定資産: 193億円
- ・銀行借入額: 200億円(複数行から5年程度)
- ・のれん・無形固定資産の償却について:
 暫定的に18年の償却期間を仮定し2011年7月より償却開始(1ヶ月約9千万円。ドルベースのため変動)。最終的には2012年3月期末までに償却期間を決定

金融機関借入枠(グループ全体): 1,409億円(内未使用枠804億円)
 社債(MTN)発行枠(MG): 400億円
 制度信用取引における自己融資額
 (証券金融会社への借換えが可能): 369億円

⇒買収後も十分な資本余力を維持

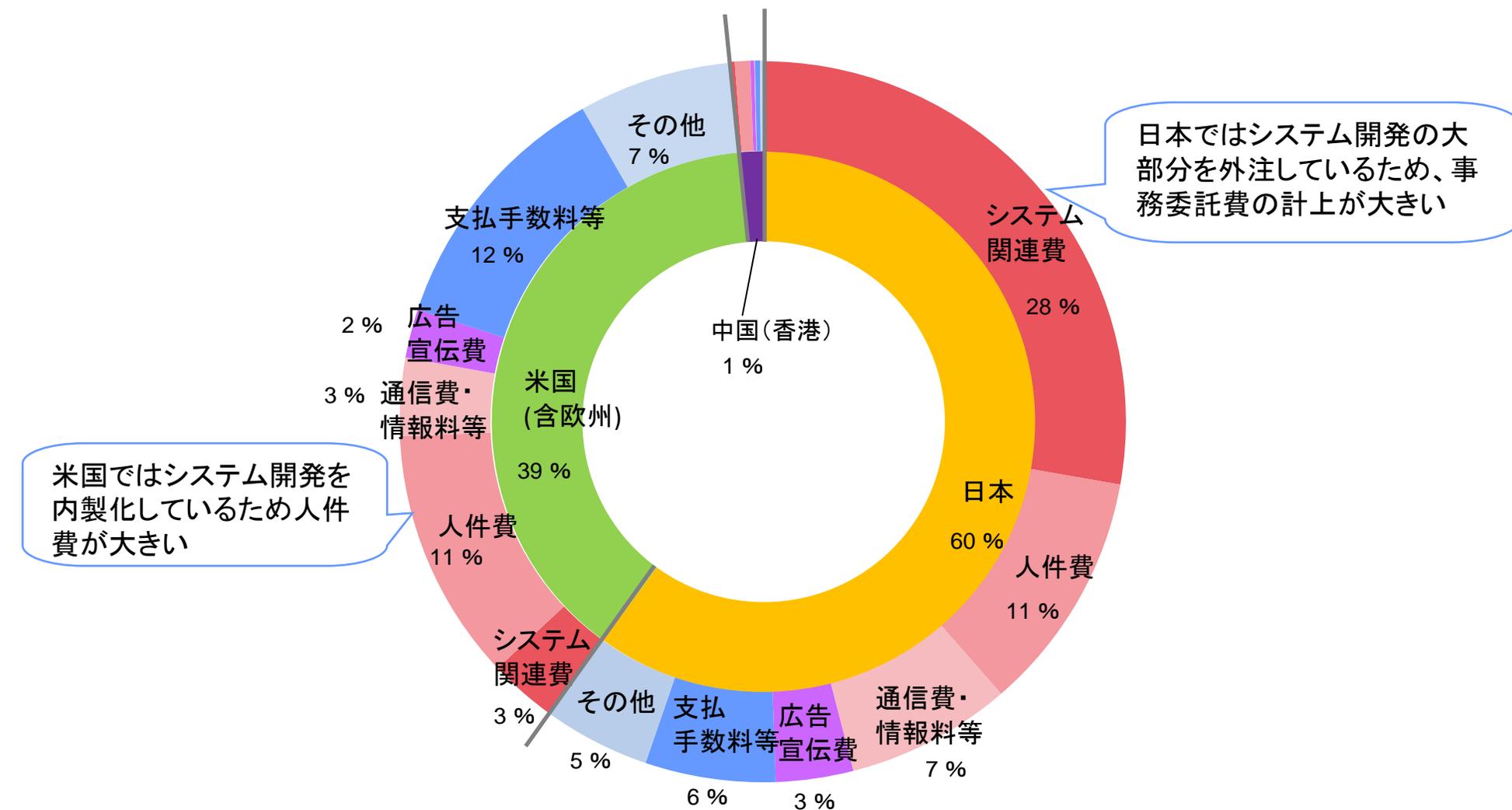
連結純営業収益の地域およびビジネス別分布状況

■2012年3月期2Q(3ヶ月)



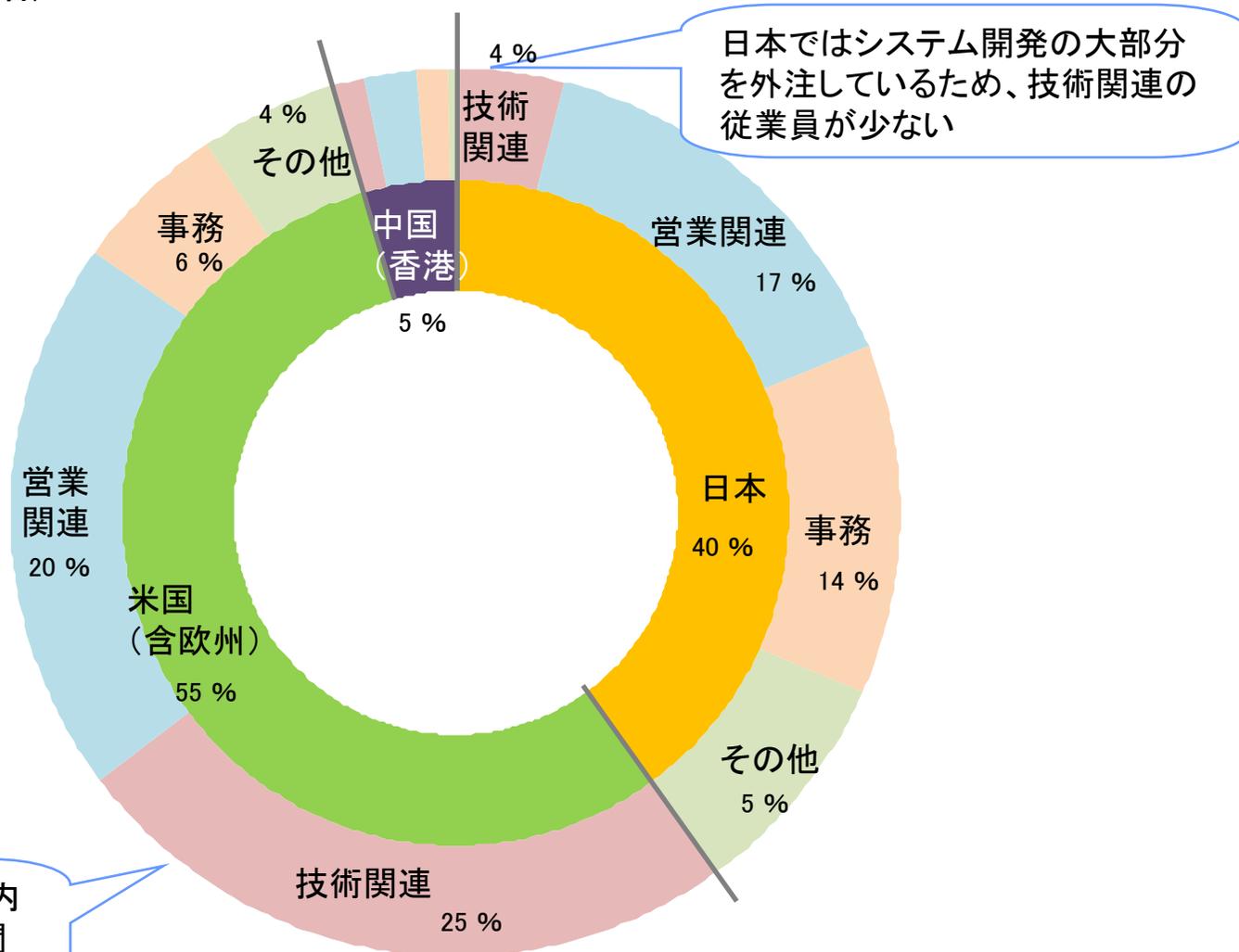
連結コストの地域および内容別分布状況

■ 2012年3月期2Q(3ヶ月)



連結人員の地域および業務内容別分布状況

■2011年9月末(従業員総数727名)



日本ではシステム開発の大部分を外注しているため、技術関連の従業員が少ない

米国ではシステム開発を内製化しているため、技術関連の従業員が多い

I. 経営方針および経営分析

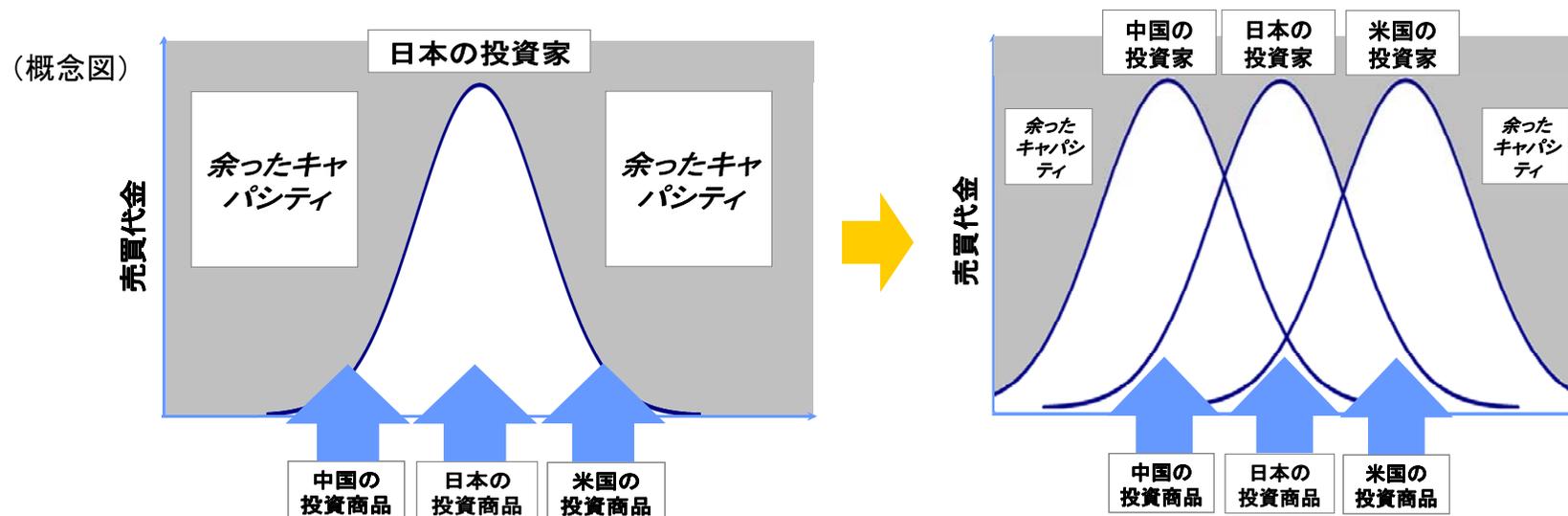
II. 業績概要

III. **グローバル・ビジョンと戦略について**

IV. データ集

Global Visionについて

■ローカル・マーケット・バイアスへの対応



- (現状) ◆ 世界はフラット化してきている。特にインターネットを通じた世界でそれは顕著
 ◆ そのような環境下、投資家は世界中のあらゆる商品・サービスを望む
- (課題) ◆ それら全てに対応するとコストが上がる ⇔ 対応しなければ競争力が落ちる

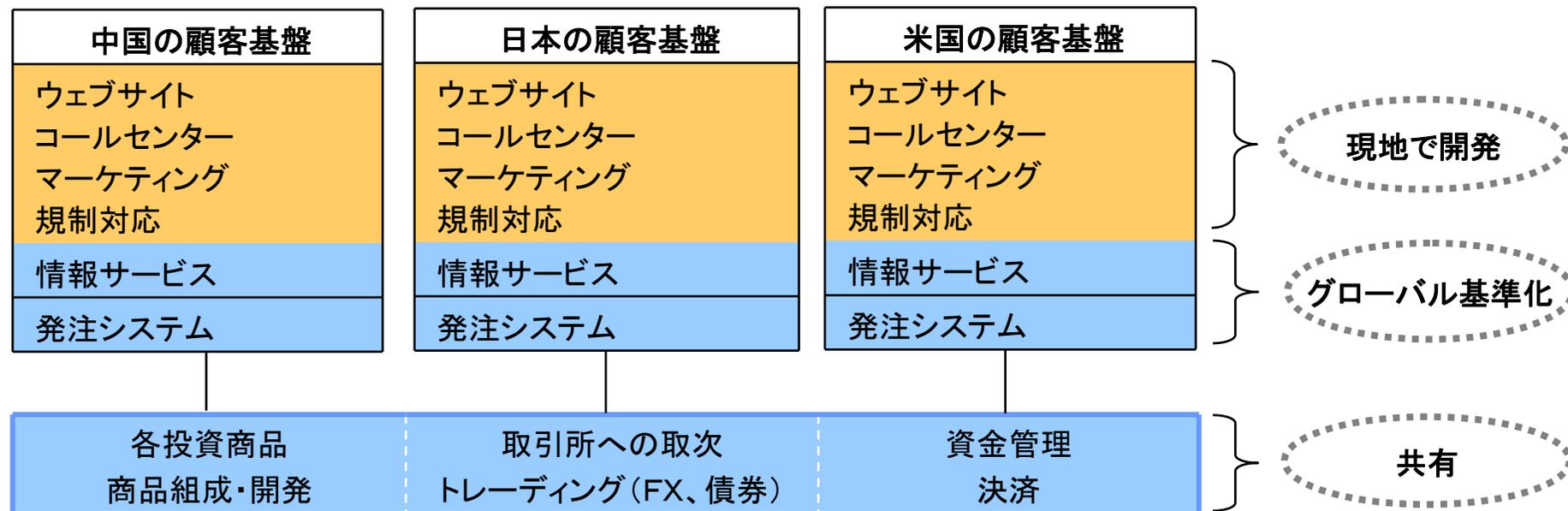
■証券取引所および証券取引ルールのグローバル化

- ◆ 証券取引所の競争力維持、機能向上を目的として、国際的合従連衡が進展しており、取引所のプロトコル／パッケージのグローバル基準化が進むと考えられる
- ◆ 国際証券取引に関するコンプライアンスとして証券取引ルールのグローバル基準化も進むと考えられる

その解決策としてGlobal Visionを構想

Global Visionにより可能となる事業構造

■証券プラットフォームのグローバル化



◆Global Vision の実行による効果

- ・ グローバル基準化と共有化によるコスト削減、経営効率の向上
- ・ 得意分野の商品・サービスを相互供給
- ・ 経営から、技術開発、商品組成に至るまで、広範囲でのベスト・タレントの世界調達
⇒ 圧倒的な競争力創出・強化およびコストカットによる利益の大幅な上昇

トレードステーション社の価値をグループの価値へ展開

マネックスグループがトレードステーション社買収により獲得したもの
米国No.1の技術力、ブランド、技術者リソース

中国・香港

■中国での技術展開
米国ブランド(Barron's 1位)であるトレードステーション社の技術を応用した事業展開

日本

■日本での技術展開
トレードステーション社の技術力を応用した、アクティブ・トレーダー向けサービスの強化

米国・欧州

■米国ビジネスの拡大
・営業の強化
・FX取引の収益力強化

■グローバルなシステム内製・共有化による競争力の向上・コスト削減

技術開発力に強みを持つ金融グループとして飛躍

今後の収益向上への施策

■経営統合にかかる進捗および今後のロードマップ

◆経営統合にかかる進捗

1. 取締役および一部従業員の賞与を当社株価連動へ変更(2Q)
2. Global Management Committee(GMC)を毎週開催。ロードマップを策定および事業進捗を管理(2Q)
3. 事業推進、商品・サービス導入、システム開発のための役員、従業員の配置・交流を開始(2Q)

◆ロードマップ

日本での技術展開

1. トレードステーション社のデモ口座提供(3Q)、分析ツール、ウェブツールなど導入(2012年度)
2. 「マネックス・トレーダー」の改善(3Q)
3. 次世代システムへの接続開始(2012年度)～移行完了(2015年度)

米国ビジネスの拡大

1. 有料プラットフォームモデルを見直し、より広範なアクティブ・トレーダー層へのアプローチ強化(3Q～長期)
2. オプション取引ビジネスの拡大(3Q)

中国での技術展開およびビジネス拡大

システム子会社を中国国内に設立し、トレードステーション社による取引システムを中国現地証券へ提供
→新たにシステム事業の収益を確保(現在具体的なビジネスモデルを検証中)

FXビジネスのグローバル展開

1. ツールの内製化・共有化(2012年度上期)
2. FX取引のカバー取引をグループ内の既存フローに統合することによる収益力強化(2012年度上期)

I. 経営方針および経営分析

II. 業績概要

III. グローバル・ビジョンと戦略について

IV. データ集

業績概要：四半期推移(損益計算書・連結)

(単位：百万円)

	2010年3月期				2011年3月期				2012年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
委託手数料(大証FXを含む)	3,145	2,670	2,073	2,604	2,772	1,904	2,089	3,336	2,120	3,941
株式・ETF	3,063	2,577	1,979	2,449	2,582	1,631	1,855	3,015	1,882	2,526
(内マネックスBOOM証券)	-	-	-	-	-	-	-	96	85	80
大証FX	-	-	-	-	-	86	84	119	135	136
先物・オプション	73	86	88	151	184	185	149	201	102	1,277
その他	9	6	5	3	4	2	0	0	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	3	3	14	1	1	10	1	0	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	136	125	129	147	209	114	152	169	126	142
その他受入手数料	543	471	363	584	723	602	522	546	511	1,089
FX手数料(店頭FX)	238	30	0	130	201	107	66	32	0	124
投信代行手数料	215	247	264	290	311	307	321	324	326	304
その他	89	193	98	163	210	188	135	189	183	659
トレーディング損益	558	715	1,051	1,089	1,526	1,103	936	1,158	1,231	1,360
営業投資有価証券関連損益	△ 45	△ 0	△ 0	△ 70	9	12	12	△ 8	△ 21	△ 4
金融収益	1,758	1,216	1,658	1,374	2,130	1,504	2,059	1,461	2,015	1,949
その他の営業収益	38	40	37	56	33	34	33	61	71	161
営業収益	6,138	5,242	5,317	5,801	7,407	5,277	5,816	6,725	6,057	8,640
金融費用	919	478	728	451	974	431	867	364	977	611
純営業収益	5,218	4,763	4,589	5,349	6,432	4,846	4,949	6,361	5,080	8,028
販売費・一般管理費	3,554	3,585	3,447	4,873	4,891	4,137	4,309	4,509	4,350	7,036
営業利益	1,663	1,178	1,142	476	1,540	708	639	1,851	730	991
経常利益	1,808	1,120	1,137	412	1,814	678	627	1,870	815	944
四半期純利益	1,413	622	803	936	1,212	387	298	93	528	435

業績概要：四半期推移(販売費・一般管理費・連結)

(単位：百万円)

	2010年3月期				2011年3月期				2012年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
取引関係費	979	1,044	948	1,247	1,267	1,118	1,260	1,360	1,224	2,439
支払手数料	196	263	181	194	246	217	220	237	238	1,038
取引所・協会費	128	117	100	176	205	138	162	212	163	209
通信費・運送費・情報料	494	480	484	598	608	572	579	608	567	777
広告宣伝費	145	161	161	258	181	168	276	279	232	398
その他	14	21	19	19	25	21	22	22	21	15
人件費	777	751	744	995	936	803	795	850	913	1,604
不動産関係費	395	438	406	488	531	466	422	424	437	482
事務費	962	952	958	1,336	1,300	1,153	1,195	1,184	1,181	1,221
事務委託費	946	935	942	1,313	1,279	1,116	1,177	1,166	1,166	1,209
事務用品費	15	17	15	23	20	36	18	17	14	11
減価償却費	143	150	151	522	430	281	286	321	288	474
租税公課	54	38	44	67	69	48	48	45	65	43
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	83	△19	△14	△2	10	△2
のれん償却費	46	48	56	118	158	156	156	164	170	432
その他	195	159	138	97	113	128	157	160	59	342
販売費・一般管理費合計	3,554	3,585	3,447	4,873	4,891	4,137	4,309	4,509	4,350	7,036

業績概要：海外子会社について

(単位：百万円)

(損益計算書)

	2012年3月期2Q	
	米国	香港
委託手数料	1,710	80
株式・ETF	590	80
先物・オプション	1,119	-
その他	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	-
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	-
その他受入手数料	556	0
FX手数料(店頭FX)	124	-
投信代行手数料	-	-
その他	432	0
トレーディング損益	-	0
営業投資有価証券関連損益	-	-
金融収益	557	22
その他の営業収益	102	26
営業収益	2,926	129
金融費用	209	0
純営業収益	2,716	129
販売費・一般管理費(※)	2,712	98
営業利益	3	30
経常利益	22	30
四半期純利益	△96	26

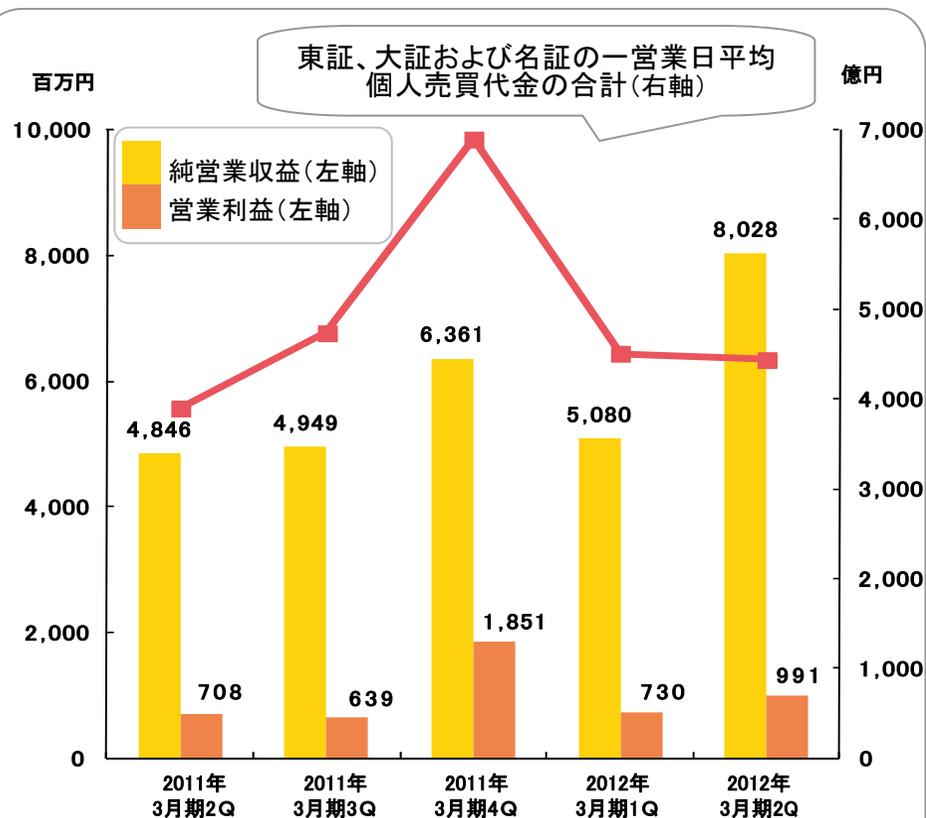
(※)米国の販売費・一般管理費にはトレードステーション買収時に発生したのれんの償却額(267百万円)が含まれます。

(販売費・一般管理費)

	2012年3月期2Q	
	米国	香港
取引関係費	1,222	30
支払手数料	792	15
取引所・協会費	30	-
通信費・運送費・情報料	245	12
広告宣伝費	153	2
その他	0	0
人件費	795	48
不動産関係費	57	6
事務費	0	1
事務委託費	0	1
事務用品費	0	0
減価償却費	153	3
租税公課	5	-
貸倒引当金繰入	-	-
のれん償却費	267	-
その他	210	8
販売費・一般管理費合計	2,712	98

収益の推移

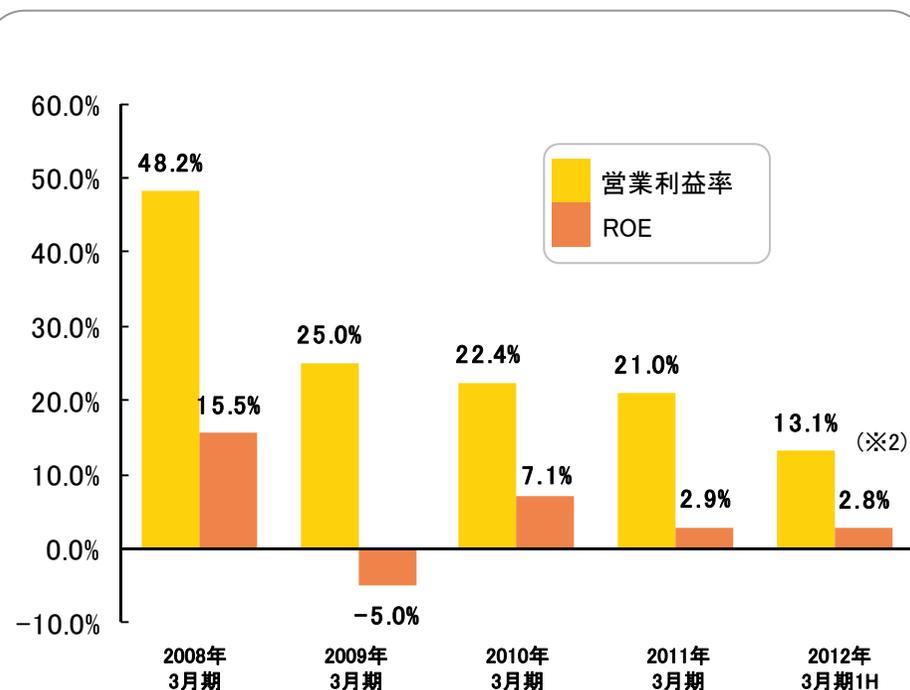
■純営業収益と営業利益



純営業収益は個人売買代金に連動。固定的費用の比率が高いため、収益が損益分岐点を越えると利益率が上昇しやすい構造になっている。

※2012年3月期2Qは米国子会社連結による増収が含まれる

■営業利益率(※1)とROEの推移



※1 営業利益率は「純営業収益」を分母として計算

※2 年率換算後

固定的費用の削減、収益力向上により、営業利益率40%、ROE10%以上への回復をめざす。

ビジネス別の純営業収益

■2012年3月期第2四半期(6ヵ月:2011年4月~2011年9月)

(単位:百万円)

ビジネス区分	ストックからの収益		フローからの収益		計	構成比
エ ク イ テ ィ	日本	1,988	日本	3,651	7,004	53%
	米国	566	米国	590		
	香港	40	香港	166		
デ リ バ テ ィ ブ	米国	118	日本	260	1,498	11%
			米国	1,119		
F X	米国	7	日本	2,584	2,715	21%
			米国	124		
投 資 信 託 投資運用・投資助言	日本	804	日本	261	1,066	8%
債 券			日本	288	288	2%
投 資 銀 行			日本	25	25	0%
計		3,526		9,073	12,599	96%
そ の 他					508	4%
純 営 業 収 益					13,108	100%

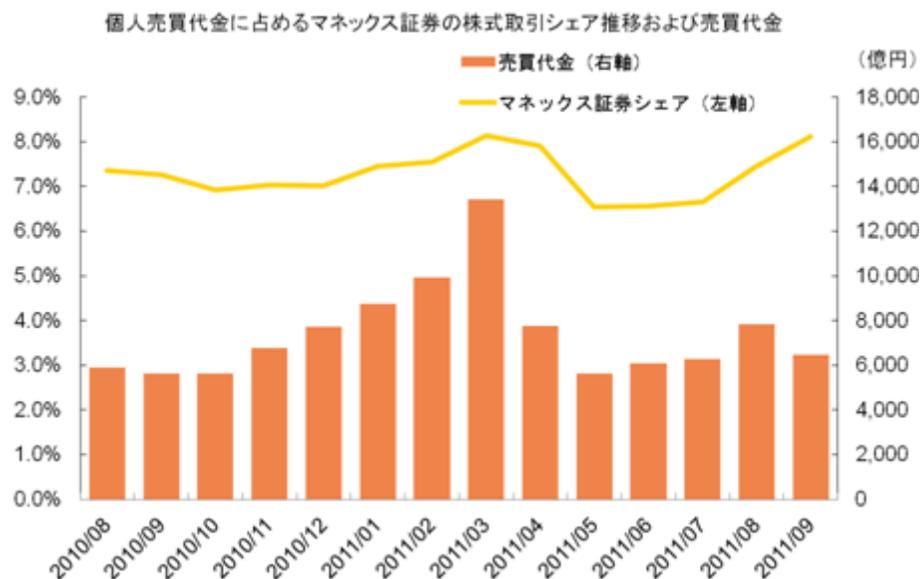
ストックからの収益、フローからの収益の割合はそれぞれ27%、69%

フローからの収益は相場に応じて変動するため、ストックからの収益を増加させる施策を継続実施

マネックス証券:エクイティビジネス/FXビジネス

■エクイティビジネス

◆株式取引のシェアおよび売買代金の推移



当四半期の動向・施策

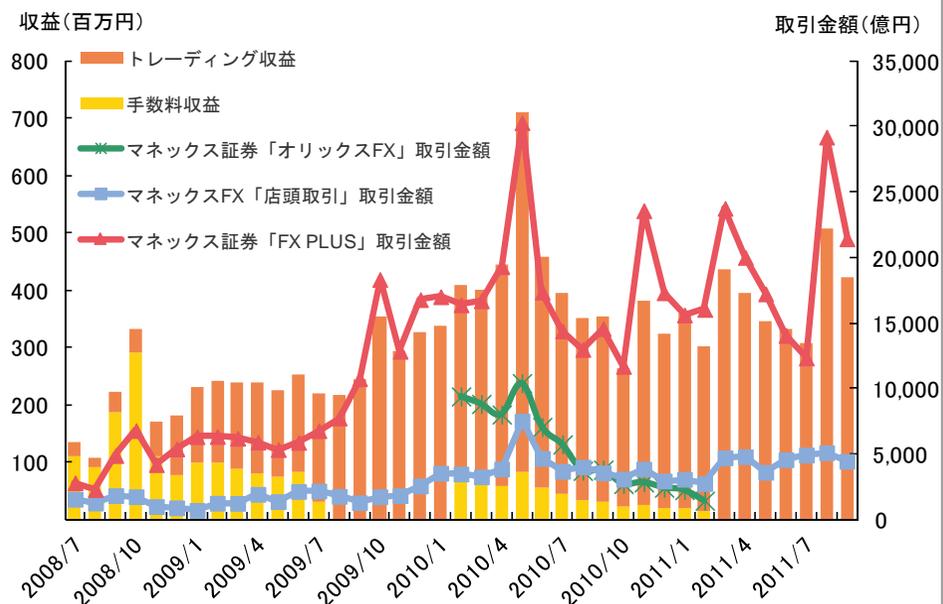
・一部モニターを対象に、株式取引に関する売買シグナルメール「マネックスシグナル」の配信を開始(2011年9月)

今後の施策

- ・スマートフォン向けアプリケーション、動作確認機種を11機種追加。推奨・動作確認機種、全16機種に(2011年10月)
- ・トレードステーション社監修による「マネックストレーダー」改善(2011年12月より順次)

■FXビジネス

◆8月のレバレッジ規制の影響無く、取引を伸ばす



当四半期の動向・施策

- ・マネックス証券で提供するFXサービスは最高レバレッジ25倍であったため、2011年8月に完全施行されたレバレッジ規制の影響なし
- ・スプレッド縮小キャンペーンを機動的に実施し、8月の為替介入相場時の取引活性に寄与
- ・スマートフォン向けFX取引アプリケーションのリリースにより取引チャネルが増加

マネックス証券：投資信託ビジネス／MAI：オルタナティブ運用ビジネス

■投資信託ビジネス

◆販売額および残高の推移

(単位:億円)	2011年3月期				2012年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
販売額	253	143	173	238	198	216
(うちノーロード)	136	79	94	140	124	131
残高(MRF除く)	2,026	2,157	2,242	2,320	2,293	1,984
(うちノーロード)	984	1,052	1,105	1,157	1,224	1,109
(うちオリジナル投信)	280	280	287	289	284	264
外貨建てMMF残高	291	329	337	372	379	394

※オリジナル投信:

- 当グループが商品設計から組成、販売まで行った専用ファンド
- ・マネックス資産設計ファンド(エボリューション、育成型、隔月分配型)
- ・日本株ロボット運用投信(愛称:カブロボファンド)
- ・MAIによるオルタナティブ投資信託5本、等

◆取扱本数 329本 (うちノーロード 107本)

◆資産倍増プロジェクトについて

- ・ネット証券4社(マネックス証券、SBI証券、カブドットコム証券、楽天証券)専用投信として、新規3銘柄を2011年11月募集開始予定
 - 「アジア新興国株式インデックス」(住信AM)
 - ロング・ショート戦略絶対リターン追求型(野村AM)
 - 「AR国内バリュー株式ファンド」(みずほ投信)
- ・2011年11月6日大阪、2012年3月18日東京でイベント開催予定



■オルタナティブ運用ビジネス

MAI

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

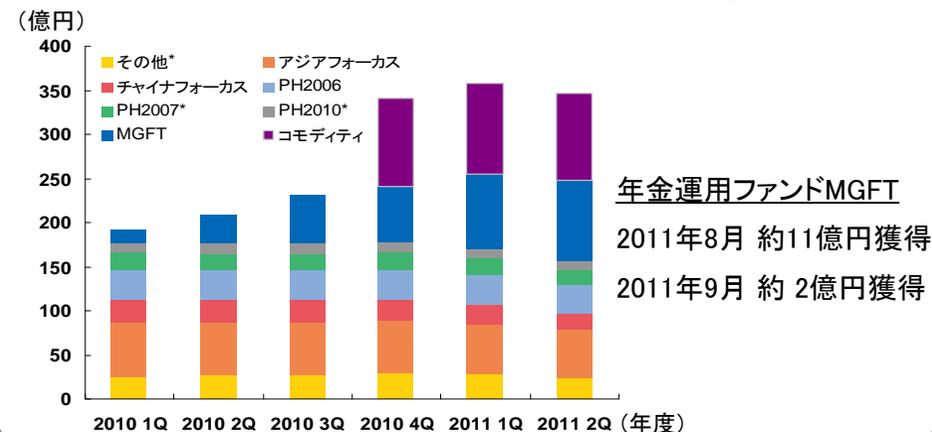
URL: <http://www.monexai.com>

- ◆ 新商品「コモディティ・トレンド(仮称)」設定に向け現在準備中
- ・コモディティ価格の値動きに追随することを目指すトレンドフォロー戦略の新商品「コモディティ・トレンド(仮称)」を今年度設定に向け準備中、個人のお客様にリスクを抑えた新たなコモディティ運用の提供を目指す

	ファンド	投資対象	運用資産
個人	アジア フォーカス	日本とアジアのHF	約55億円
	チャイナ フォーカス	中国A株、香港・台湾の株式	約18億円
	PH2006	グローバルHF、PE	約32億円
	PH2007	グローバルHF、PE	約17億円*
	PH2010	グローバルHF	約10億円*
	その他	グローバルHF、PE、VC	約23億円*
法人	MGFT	グローバルHF	約91億円
	コモディティ	グローバル商品先物	約99億円
合計			約346億円

PH: プレミアム・ハイブリッド、MGFT: マネックス・グローバルFOF・トラスト *は2011年8月31日時点

◆みずほ信託銀行経由の年金受託が累計約90億円を突破



トレードステーション社について

■会社概要



◆ 概要

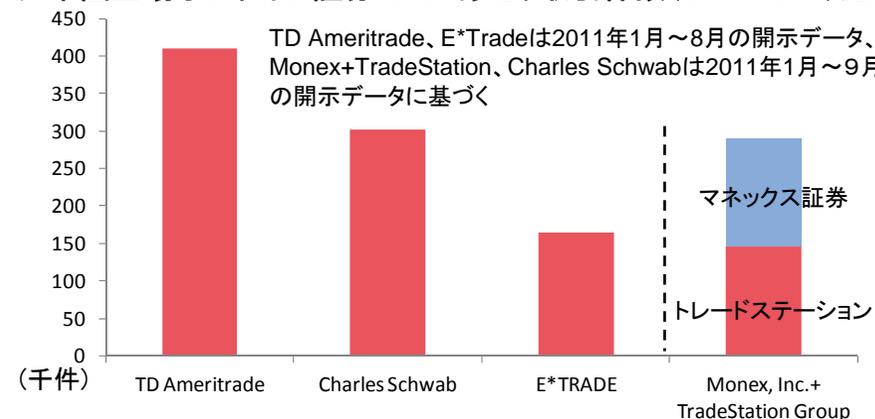
- トレーディングプラットフォームプロバイダーとして設立(1982年)され、1997年のNASDAQ上場を経て、アクティブトレーダーからの評価の高いオンライン証券会社に成長
- Dow Jones発行の投資家向け金融情報紙「Barron's」における2011年オンライン証券セクターで総合1位にランク
- 競争力のある手数料体系と、定評あるトレーディングプラットフォームの提供により、高収益のアクティブ顧客を擁する
- 資本金:515千ドル CEO: Salomon Sredni
- 残高有口座数(2011年9月末時点):58,241口座

◆ 独自性の高い技術開発力について

- 役職員407人(2011年9月末)の半数近いIT技術者に支えられる高い技術開発力と、低いシステム関連費用
- 独自開発のプラットフォームは、アクティブトレーダーに欠かせないバックテスト機能やシグナル配信ツール等を提供。その開発言語「EasyLanguage®」とともに、世界中で多くのアクティブトレーダーが支持

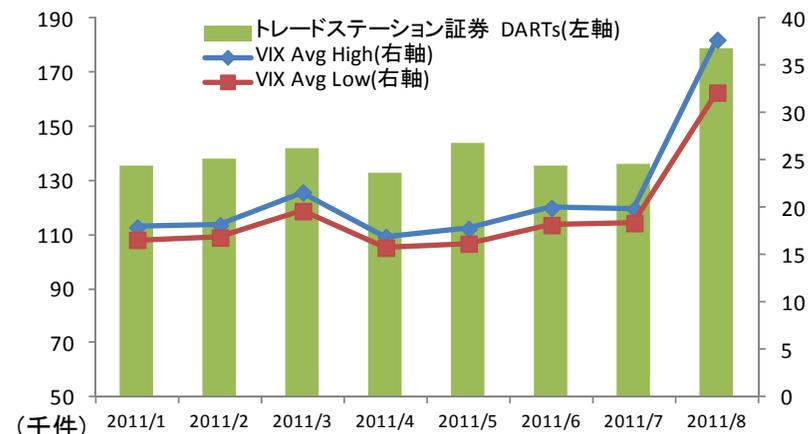
■経営指標について

◆ 米国上場オンライン証券の1日あたり取引件数(DARTs※1)比較



※1 DARTs: Daily Average Revenue Tradesの略。米国証券会社に関する一般的な経営指標。各証券会社における、収益を生み出すことが期待される一日あたりの証券取引件数

◆ TradeStation社のDARTsとVIX(※2)の相関性



※2 VIX:今後30日間のvolatilityについての市場の見方を表す指数

トレードステーション社の特徴と米国ビジネス戦略

■トレードステーション社の特徴

◆ TradeStation® (トレーディング・プラットフォーム)

各種の輝かしい受賞歴のあるトレーディング・プラットフォーム TradeStation® は、トレーディングをする投資家に、精緻な分析能力を提供。資金を使った実取引を行う前に、トレーディング戦略の有効性を過去のデータを使って確認できるバックテストや、デモ口座による模擬取引を行うことが可能。株・オプション・先物・FXの全てを、一つのプラットフォームで分析し、取引できることが強み



◆ EasyLanguage®

EasyLanguage®は、トレードステーション社独自のプログラム言語で、これを用いることにより、シグナルやトレーディング戦略を構築し、改善することが可能。この言語は、TradeStation® に組み込まれた全ての機能の裏側で使われている。投資家はトレーディング・アイデアに基づき、トレード・スタイルにあった形で、独自のトレーディング戦略を作ったり、カスタマイズすることができる。英語圏のユーザはこの言語で直感的なプログラミングが可能

■米国ビジネス戦略

◆ オプション・ビジネスの全面リニューアル

2011年11月にラスベガスで開催されるトレーダー向けイベント「Traders EXPO」において、オプション取引用の新トレーディング・ツール「OptionStation Pro」とともに、オプション・マージンの改善を発表する予定。これにより成長市場であるオプション・ビジネスを拡大していく方針

◆ ターゲット顧客層の拡大

先物取引にかかる市場データの価格体系を、前四半期で奏功した市場テストにしたがって改訂。トレーディング・プラットフォームの利用料についても新料金体系を試行中。これらの施策により、従来のトレードステーション社の典型的ユーザよりも幅広く、アクティブ・トレーダー顧客層に訴求をしていく考え



マネックスBOOM証券について

■中国本土を視野に本格業務展開



◆ マネックスBOOM証券グループ概要

- ・世界12カ国・地域の株式取引が可能で、香港・米国・日本・シンガポール・オーストラリアの5市場を対象に信用取引も扱う
- ・HKD, USD, SGD, AUD, JPY, RMBの6通貨を同一口座で決済可能
- ・株式委託手数料率(平均) 14bp(2011年7月～9月平均)
- ・残高有口座数:9,803 預り資産:約536億円(2011年9月末)
- ・(Monex Boom Sec.)資本金8,000万HKD COO: Agatha Lo
役職員 37名(2011年9月末)

※BOOM証券は、2011年7月21日付にてマネックスBOOM証券へ商号変更

◆ グループの信用力をてこに個人の信用取引を拡大

◆ 拡大施策

中間持株会社Monex International Limited (MIL)の資本増強等を通じ、マネックスBOOM証券の信用取引の拡大や、システム増強・商品ラインナップ拡充、日本・香港市場の双方向での商品供給に取り組む方針。香港が人民元のオフショア市場として急速に発展する中、マネックス証券との協働を加速させる

■香港市場におけるマーケティング戦略

◆今期の課題: 既存のお客さまを軸とした売買活性化

売買の活性化を図る2つの施策

- ・既存の信用口座やアクティブトレーダーの売買促進のための施策
- ・既存顧客向けの新規顧客紹介キャンペーン

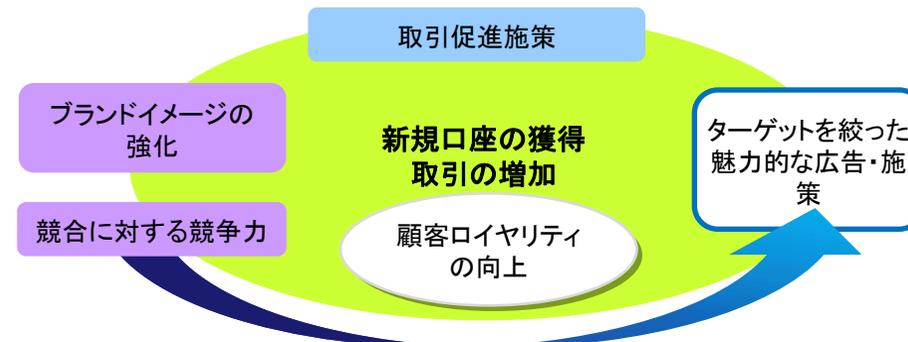
◆今後の展開: より競争力のある証券会社へ

ウェブサイトの改善を実施

- ・先進的でプロ並みの取引プラットフォームとして認識されるため、見た目やユーザビリティを重視したウェブサイトへ、改善を実施
→ブランドイメージの強化
- ・取引画面の使い勝手を大幅に向上させ、業種別ヒートマップなど魅力的なコンテンツを拡充
→来訪数増加により、取引や顧客紹介を促進

投資情報画面の改善

- ・香港株および米国株のリアルタイム株価情報の無料提供を開始



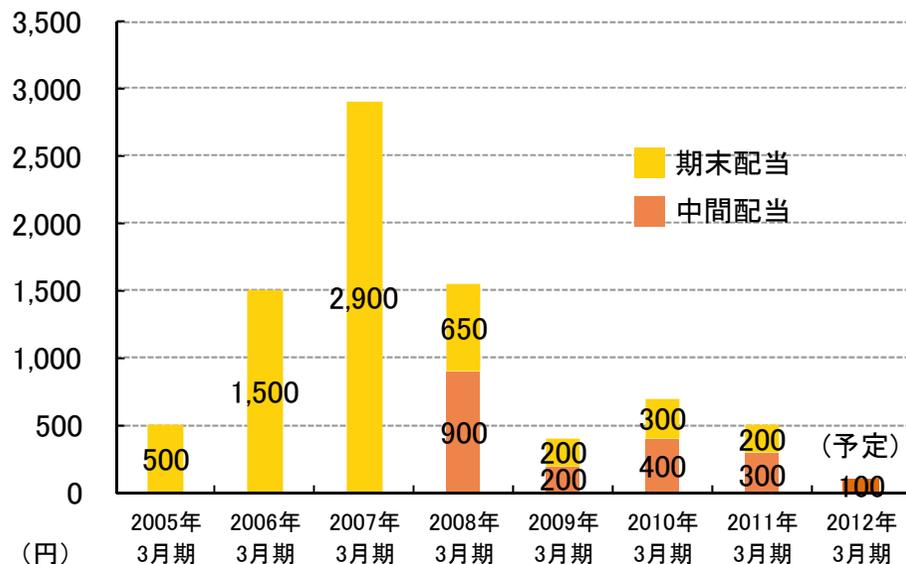
インベスターズ・ガイド

■株主の皆様のリターンを追求します

◆株主還元に関する基本方針

- ・成長企業として必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とする。
- ・配当および自己株式取得を含めた総還元性向を指標とし、当事業年度の連結当期純利益の50%をめどとした株主還元を行うこととする。(なお一定の配当性向は維持する方針)
- ・配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益(内部留保資金)および財務状況、経営環境、事業計画などを総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とする。

◆実績



◆主要株主および株式分布状況 (2011年9月末時点の株主名簿による)

2011年9月末日時点 発行済株式総数 3,196,805株

株主名	割合 (%)
オリックス (株)	21.1%
松本大	8.1%
個人・その他	22.0%
外国法人等	19.5%
その他の法人	9.5%
金融機関	8.7%
証券会社	4.9%
自己株式	6.3%

※2011年5月～6月に20万株(発行済株式総数の6.25%)の自己株式取得を実施

※2011年9月22日付 野村証券(株)による大量保有報告書

- ・野村アセットマネジメント(株) 91,194株(2.8%)
- ・Nomura International plc 46,164株(1.4%)
- ・野村証券(株)、他 39,330株(1.2%)

◆一株当たり指標

	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期1H
一株当たり純資産 (BPS)	19,664円	17,235円	22,139円	22,154円	22,414円
一株当たり当期純利益 (EPS)	3,080円	-928円	1,527円	647円	625円
自己資本当期純利益率 (ROE)	15.5%	-5.0%	7.1%	2.9%	2.8% (中間予定)
一株当たり配当金	1,550円	400円	700円	500円	100円

※2012年3月期1H(6ヶ月)のEPSおよびROEは第2四半期期末時点の数値に2をかけた数値です。

当第2四半期以降の開示について

	マネックスグループ 連結	日本 マネックス証券	米国 トレードステーション	中国 マネックスBOOM証券
月次	営業収益 純営業収益	口座数(総合、信用、FX)、 預かり資産、DARTs (株式): 約定件数・売買代 金(現物・信用別)、信用取 引残高 (FX): 取引金額 <div style="border: 1px dashed red; padding: 5px;"> ※2011年10月分より、口座 数については有効口座数 (残高有もしくは過去1年間 に入出金を含む取引有)の 開示とする </div>	DARTs 預り資産 株式口座預り金残 高 信用貸付金残高	—
		グローバルDARTs (Daily Average Revenue Trades: 約定件数)		
四半期	決算短信	決算短信に主な連結子会 社の業績概要としてPL/BS を掲載	決算説明資料にて 業績概要を掲載	決算説明資料にて業績 概要を掲載 口座数、預かり資産等

グループの概要

持株会社・上場会社

マネックスグループ株式会社

(2011年10月26日時点)

[中国拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBOOM証券グループ
(香港)

マネックス証券
北京駐在員事務所

[インキュベーション]



ライフネット生命保険株式会社
インターネットを通じた
新しいスタイルの生命保険事業
(持株比率) 当社: 18.5%

[日本拠点]

オンライン証券事業



マネックス証券株式会社
総合的な投資サービスを
提供するオンライン証券

投資教育事業



株式会社 マネックス・ユニバーシティ
投資教育プログラムの提供
投資運用理論の研究

研究・開発事業



トレード・サイエンス株式会社
プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究・開発

オンラインFX専業



FXサービスを専門に提供

アセット・マネジメント事業



マネックス・オルタナティブ・インベスメンツ株式会社
オルタナティブ商品の運用
(議決権比率) 当社: 51%
あすかアセットマネジメント: 26%

M&A事業



マネックス・ハンブレクト株式会社
M&Aアドバイザーサービス
IPOの新方式導入
(持株比率) 当社: 78.6%
ZenShin Capital Partners II: 7.9%
Hambrecht Partners Holdings: 5.5%
日本政策投資銀行: 5.5%

[欧米拠点]



TradeStation Group, Inc.
持株会社

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券

オンラインFX専業

TradeStation Forex, Inc.

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.

欧州拠点

TradeStation Europe Limited
欧州の顧客紹介
(ロンドン)

(※)持株比率の記載のない会社は当社持分比率100%

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会および社団法人金融先物取引業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式及び国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国内株式等」）の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。

信用取引では、元本（保証金）に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、又は発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失（元本超過損）が生じることがあります。信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。

国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,050円、指値で最大1,575円が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の0.105%、指値で約定金額の0.1575%を乗じた額がかかります。また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,625円がかかります。さらに、国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。

米国株式及び米国ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「米国株式等」）の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、又は発行者等の信用状況の悪化等により、元本損失が生じることがあります。米国ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じることがあります。

米国株式等の売買では、国内取引手数料として、一約定につき25.2米ドル（上限）がかかります。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引手数料がかかります。現地取引手数料は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。詳細については、当社ウェブサイト上の「リスク・手数料などの重要事項」をご確認ください。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

投資信託は、値動きのある有価証券、商品、不動産等を投資対象としています。投資信託の基準価額は、組み入れた有価証券、商品、不動産等の値動きや為替相場の変更等の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。投資信託は、投資元本及び分配金の保証された商品ではありません。

投資信託ご購入の際には、申込金額に対して最大3.675%を乗じた額の申込手数料がかかります。また、購入時又は換金時に直接ご負担いただく費用として、約定日又はその翌営業日の基準価額に最大3.2%を乗じた額の信託財産留保額がかかります。さらに、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して最大2.7125%(年率)を乗じた額の信託報酬のほか、運用成績に応じた成功報酬その他の費用がかかります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料(費用)の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

FX PLUS及び大証FXでは、取引対象である通貨の価格の変動により元本損失が生じることがあります。また、取引金額が預託すべき証拠金の額に比して大きい場合(最大25倍程度)、取引対象である通貨の価格の変動により、その損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)ことがあります。さらに取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払に転じることがあります。FX PLUS及び大証FXでは、損失が一定比率以上になった場合に自動的に反対売買により決済されるロスカットルールが設けられていますが、相場の急激な変動により元本超過損が生じることがあります。FX PLUS(店頭取引)では、当社・カバー先の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。

FXPLUSでは、取引手数料はかかりません。当社は、通貨ペアごとにオファー価格(ASK)とビッド価格(BID)を同時に提示します。オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。大証FXでは、片道1枚あたり147円(税込)の取引手数料がかかります。

FXPLUSでは、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率(4%)以上で当社が定める金額の証拠金(必要証拠金)が必要となります。大証FXに必要な証拠金の額(1枚あたりの必要証拠金額)は、大阪証券取引所が定める証拠金基準額をもとに当社が定めます。大証FXの証拠金基準額については、大証FXの相場変動に応じて毎週見直されます。詳細は大証FXのウェブサイトでご確認ください。

※上記の手数料等の表示はすべて税込みとなります。また、手数料等についてはすべて平成23年10月26日現在のものとなります。

お取引の際には、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書補完書面」「目論見書」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックスFXについて】

- ・商号等： 株式会社マネックスFX 金融商品取引業者
- ・登録番号： 関東財務局長(金商)第283号
- ・主な事業： 第一種金融商品取引業
- ・加入協会： 社団法人金融先物取引業協会

■ マネックスFX(店頭取引)・大証FX(取引所取引)のお取引に関する注意事項

外国為替証拠金取引は、外国為替相場や金利水準の変動等により損失を被るリスクがあります。また、お預けいただく証拠金額より大きな額のお取引が可能であることから、その損失の額が証拠金額を上回ることがあります。お取引開始にあたっては、契約締結前交付書面及び関連する書面などを熟読され、ご理解いただいた上で、自らの判断と責任において行ってください。なお、当社および大阪証券取引所が提示する取引レートの売値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合もあります。取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることもあります。場合によっては売買ともに支払いとなることもあります。

マネックスFX(店頭取引)について

取引必要証拠金：各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は、外貨想定元本の円換算額の4%～100%(レバレッジは25倍～1倍。ただし法人のお客様はレバレッジ100倍まで可能。)となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によって設定が異なります。詳細はウェブサイトの「証拠金率一覧」にてご確認ください。

手数料：【インターネット取引(各商品共通)】無料(携帯電話経由を含む)

【電話取引(各商品共通)】取引通貨に関係なく1回のお取引につき、1千通貨あたり片道100円(取引額が10万通貨以上の場合)、または1千通貨あたり片道200円(取引額が9万9千通貨以下の場合)です。なお、電話取引の最小取引通貨数量は原則として1万通貨とさせていただきます。

【現物受渡決済(各商品共通)】別途徴求(米ドル、ユーロ、日本円の場合は、1千通貨あたり200円)

大証FX(取引所取引)について

取引必要証拠金：大証FX取引では、新規注文を行う際に、あらかじめ所定の証拠金を差入れています。この証拠金の額は、取引所が定める証拠金基準額の1.0倍から1.5倍の範囲で当社が定める基準額(現在は証拠金基準額の1.0倍)を注文数量に乗じた額とします。大証FXの証拠金基準額については、大証FXのホームページ上でご確認ください。なお、当社では代用有価証券のお取扱いはいたしませんので、証拠金は全て現金とさせていただきます。

取引手数料：【インターネット取引】1取引単位あたり88円(税込)。大証FXは、インターネット経由のみのお取引となります。

取引単位：1取引単位(=1枚)は1万通貨、但し南アフリカランド/円については10万通貨です。

平成23年10月26日現在(個別に記載がある場合を除く)